

# 令和 6（2024）年度 事業計画書

（令和 6（2024）年 4 月 1 日から 令和 7（2025）年 3 月 31 日まで）

I. 令和 6（2024）年度 事業計画

II. 令和 6（2024）年度 正味財産増減予算書

令和 6 年 3 月 7 日

公益財団法人 国際科学技術財団

## 目次

I. 令和 6（2024）年度 事業計画 .....	3
重点取組 .....	3
1. 授賞式の新国立劇場開催の準備 .....	3
2. 日本国際賞の推薦人の充実 .....	3
3. 平成記念研究助成制度の見直し .....	3
4. 財務基盤安定化への取組み .....	4
5. 広報活動の拡大 .....	4
公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画 .....	5
1. 顕彰事業（公益目的事業 1） .....	5
2. 研究助成事業（公益目的事業 2） .....	6
3. 啓発事業（公益目的事業 3） .....	7
4. 広報活動 .....	7
5. 総務部門 .....	8
6. 経理・財務活動 .....	8
正味財産増減予算書の状況 .....	10
1. 経常収益 .....	10
2. 事業費および管理費 .....	10

3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前） .....	10
II. 令和6（2024）年度 正味財産増減予算書 .....	11

# Ⅰ．令和 6（2024）年度 事業計画

（令和 6（2024）年 4 月 1 日から令和 7（2025）年 3 月 31 日まで）

## 重点取組

### 1．授賞式の新国立劇場開催の準備

2025 年は授賞式会場を新国立劇場に移し、祝宴は感染症流行以前の規模に復します、2024 年度中にこれらの準備を完了します。

2019 年まで授賞式会場としていた「国立劇場」が 2023 年 10 月末に閉場したことに伴い、同等の格式の他会場を検討してきましたが、ご関係役員のご指導の下、文部科学省・文化庁・新国立劇場財団の皆様のご理解をいただき、2025 年と 2026 年の開催候補日のご提示をいただきました。

また宮内庁の方針を遵守しつつ、祝宴を含む関連行事を従前の規模と戻すための活動を進めます。

### 2．日本国際賞の推薦人の充実

選考に携わる先生方から、推薦された候補の国別の分布はどうか、分野検討において意図した業績が推薦されているか等、推薦候補の内容の充実を求める意見があります。推薦候補の充実のために、適切な推薦人の選択が必須条件と考えられます。現在日本国際賞の推薦人が全世界に 15,500 名おり、日本国際賞の創設以来の積み重ねを経て現在の推薦人体制ができていますが、推薦人の選択方法について分野検討委員会からご提言をいただきました。これらのご提言を実施し、推薦人の充実を図ります。

### 3．平成記念研究助成制度の見直し

2019 年に、社会課題の解決を図る分野横断研究を主導できる若手科学技術者の育成を掲げ、平成記念研究助成を開始しました。2024 年で満 6 年となります。この間、理系文系の融合研究、異なる国と組織の連携研究の奨励し、社会課題の解決を図る分野横断研究への助成を行ってきました。また、助成対象の若手科学技術者と財団役員・委員の交流の場を設けてきました。

分野検討委員会、審査委員会の役員は二期 6 年のサイクルを基本に委員の交

代を行っていますが、これに倣って選考委員の任期制導入を含めた規程改定の検討を進めます。併せて、この6年の活動に関してご関係の方々のご意見を承り、ルール整備と運営改善に取り組みます。

#### 4. 財務基盤安定化への取組み

資産運用委員会より、2023年11月開催の理事会において、中長期の財務基盤の安定化を図る必要があるとの意見がありました。具体的には、特定資産への過度の依存を解消し、保有資産の分散を図ることが提言されています。同委員会の意見を受け、資産組替の検討に着手します。最短では、本年度6月の理事会で資産管理運用規程を改訂し、同11月の理事会で資産組替の骨子を承認いただくことを目指します。

#### 5. 広報活動の拡大

2023年授賞式、2024年受賞者発表のニュースとも、国内主要紙に掲載され、ネットやSNS、テレビでも報道されるなど認知が広がっており、この定着を図ります。グローバルには、引続き全世界へのニュース配信を継続するとともに、海外メディアの在日駐在員とのリレーション構築を図ります。受賞者国大使館と連携したメディアへの働き掛けも継続して行ってまいります。

## 公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

#### 1) 2026 年授賞対象分野の検討

分野検討委員会において、既に公表済みの 2026 年までの授賞対象分野の予定を基に 2026 年授賞対象分野の検討を行い、引き続き 2025 年の授賞から開始した個人に加えてグループも推薦対象となるような授賞定義文を作成し、理事会へ答申します。

同時に同委員会において、2026 年から 2028 年までの向こう 3 年間の授賞対象分野の再検討、確認作業を行います。

同委員会から答申される授賞対象分野と今後の予定は、2024 年 11 月の理事会決議を経た後に公表します。

#### 2) 日本国際賞推薦人の見直し

日本国際賞推薦システム（JPNS）に登録されている日本国際賞推薦人について、分野検討委員会等からの意見に基づき推薦人の見直しと充実を図ります。これに基づき 2024 年 11 月に JPNS に登録の推薦人に対して候補者の推薦募集を行います。また 2023 年から開始したグループへの推薦様式をはじめとして、システムの推薦情報登録における利便性の向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

#### 3) 2024 年日本国際賞授賞式および関連行事の開催

2024 年 4 月 16 日（火）に日本国際賞授賞式を挙行予定であり、昨年に引き続いて、両陛下のご臨席と天皇陛下のおことばを賜ることを最優先としますが、祝宴の開催ができるように準備を進めます。祝宴開催が不可能な場合は、両陛下と受賞者の懇談会を昨年同様に実施します。

また、海外の受賞者が来日できない場合は延期とします。

授賞式の前後に記念講演会、総理表敬およびメディアインタビュー等の関連行事を実施します。

#### 4) 2025 年日本国際賞受賞者の審査

2025 年日本国際賞候補者については、2023 年 11 月から 2024 年 1 月まで全世界約 15,500 人の推薦人に対し推薦を要請しました。

これを受けて審査部会は、2024 年 3 月から同年 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「物質・材料、生産」分野、および「生物生産、生態・環境」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員長、副委員長および審査委員に改選がありましたが、新たな審査方針の下で引き続き審査委員会において、審査部会から 3 回の間説明および最終説明に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会へ答申します。

2024 年 11 月に開催する理事会において、審査委員会からの答申に基づき 2025 年日本国際賞受賞候補者を内定し、2025 年 1 月に公表します。

## 2. 研究助成事業（公益目的事業 2）

### 1) 平成記念研究助成事業の年間サイクルおよび若手人材交流の場の実現

2025 年研究助成については、2024 年 5 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、5 月から 7 月末までの期間を募集期間とします。

研究助成選考委員会において 2024 年 8 月～12 月にかけて審査を実施し、年内の選考完了を目指します。最終的に研究助成対象候補者 4～8 名を理事会に答申します。

これに基づき、2025 年 3 月の理事会で研究助成対象者を決定し、認定証および助成金を贈呈します。また、贈呈式を発展的に見直し、研究助成対象者と選考委員および財団役員との交流の場や研究助成対象者間の交流の場を設けることで、分野を超えて社会的課題の解決に取り組む若手人材の育成を目指します。

### 2) 平成記念研究助成選考委員会委員の選任

平成記念研究助成選考委員会について、単年任期で選任された現委員の任期満了に伴い新委員の選任を行います。平成記念研究助成創設から 6 年となることを踏まえ、2024 年度中に規程を改定し、2025 年に開催する選考委員会（2026 年助成対象者の選考）から、3 年任期 2 期制の 6 年で循環できるサイクルを実現します。

### 3) 大学や研究機関との連携強化

大学や研究機関との連携を強化し、より密接な協力関係の構築を図ります。

#### 4) 「やさしい科学技術セミナー」との連携

研究助成対象者には、引き続き「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らのご研究成果を一般に発信する機会としていただきます。

### 3. 啓発事業（公益目的事業3）

「やさしい科学技術セミナー」をオンラインで開催し、広く一般の方を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。

研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で撮影することで座学だけでなく実際の実験機器を使いながらの講義や研究室を紹介することで科学への興味・関心を持てるような内容を発信してまいります。

### 4. 広報活動

#### 1) 海外広報活動

- ・Japan Prize の認知度を更に引き上げるため、全世界レベルでのリリース配信を継続します。
- ・外務省や受賞者国大使館との連携を強化し、海外のメディアを通じた受賞者に関連した記事掲載、財団活動の情報発信を展開します。

#### 2) 国内広報活動

- ・オンライン記者会見の利点を活かし、都心部のメディアだけでなく、遠方の記者にも取材していただくことで記事化につなげます。
- ・掲載件数に加えて、業績解説文や図版など様々なコンテンツや情報を提供することで掲載面積の拡大を狙います。

#### 3) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への記事掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページ等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 総務部門

### 1) 2024 年日本国際賞週間行事について感染症対策優先で確実に実施

天皇皇后両陛下のご臨席を仰げるよう宮内庁と調整を図り、感染症に対する「イベント開催時の必要な感染防止策」を徹底遵守します。

### 2) 任期満了における会長および理事の改選

2022 年 6 月 24 日に就任した会長および理事（改選期が異なる増子専務理事を除く）が本年 6 月に任期満了を迎え改選となることから、新たな体制へ円滑に移行できるように進めます。

### 3) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営

財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

## 6. 経理・財務活動

### 1) 祝宴含む授賞週間行事予算等の確実な執行見届け

2023 年度における賞金・研究助成金を除く見通しの経常費用 2 億 77 百万円に対し、当年度予算は 3 億 2 百万円で 25 百万円の増としています。

週間行事関連費用は 19 百万円の増であり、主な内容は祝宴開催費用 6 百万円、受賞者旅費増 5 百万円、招待者座席管理システム開発費用 9 百万円です。選考関連費用は－4 百万円の減であり、財団会議室での会議開催による会場費減－7 百万円が主な要因です。広報活動費用においては、配信会社追加と配信費値上げ対応で 4 百万円増としています。総務人事共通経費は 6 百万円の増であり、引継人員給与を織り込んだ職員人件費増 12 百万円が主な要因です。

### 2) 資産運用方針

資産運用方針としては、2024 年 3 月末の債券と国内株式の継続保有を基本とします。国内の投資環境はインフレ定着・賃上げ継続・東証市場改革・新 NISA 開始等の好材料に恵まれ良好に推移すると考えられます。国内株式 5 銘柄よりの配当収入については、各金融機関の予想値を参考にしつつも前年

下期実績をベースに計画に織り込み、確実に達成することを目指しています。  
決算発表・適時開示・株式市場等での急激な変化があった場合は、資産運用  
委員会にて継続保有の可否を検討いただき適切に対応して参ります。

## 正味財産増減予算書の状況

### 1. 経常収益

パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を前年予算より 5 円多く 30 円として織り込んでいます。国内株式 5 銘柄については前年下期実績の一株当たり配当をベースに年間受取額を計算し計画に織り込み、配当収入は 1 億 74 百万円としています。配当収入合計は前年予算の 4 億 38 百万円より 51 百万円増の 4 億 89 百万円としています。

2024 年度の米ドル円為替は 130 円～140 円のレンジで推移するとの見方が一般的で、債券受取利息計画の前提条件は米ドル＝135 円としています。前年予算の為替レート米ドル 125 円よりドル高の設定ですが、受取利息は前年予算の 89 百万円より 3 百万円減の 86 百万円としています。

結果、収益全体では前年予算より 47 百万円増の 5 億 83 百万円で策定しています。

### 2. 事業費および管理費

賞金は一分野 1 億円、総額は 2 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 34 百万円を織り込んでいます。

週間行事関連費用は招待者座席管理システム開発費用として 9 百万円を織り込んでいるものの、前年予算と同額の 1 億 11 百万円としています。

選考関連費用は財団会議室での会議開催による会場費削減 7 百万円とした結果、前年予算より 4 百万円減の 45 百万円としています。

広報費は配信費値上げと配信会社追加があり、前年予算より 4 百万円増の 34 百万円としています。

事業費全体では前年予算より 15 百万円減の 4 億 24 百万円で策定しています。

管理費では、引継人員給与増等があり、前年予算より 3 百万円増の 1 億 12 百万円で策定しています。

### 3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 47 百万円増、事業費 15 百万円減、管理費 3 百万円増で、当期経常増減額は前年予算比 59 百万円の増として策定しています。

以上

## Ⅱ. 令和 6（2024）年度 正味財産増減予算書

（令和 6（2024）年 4 月 1 日から令和 7（2025）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### （１）経常増減の部

経常収益計	583,152,400	535,628,000	+47,524,400	
基本財産運用益	490,703,200	442,566,519	+48,136,681	
基本財産利息	28,540,000	31,191,000	-2,651,000	
基本財産配当	462,163,200	411,375,519	+50,787,681	
特定資産運用益	83,999,200	84,611,481	-612,281	
特定資産利息	57,130,000	58,130,000	-1,000,000	
特定資産配当	26,869,200	26,481,481	+387,719	
受取寄附金	8,450,000	8,450,000	+0	
経常費用計	536,183,000	548,097,000	-11,914,000	
事業費	511,022,470	521,646,220	-10,623,750	
管理費	25,160,530	26,450,780	-1,290,250	
評価損益等調整前当期経常増減額	46,969,400	-12,469,000	+59,438,400	
当期経常増減額	46,969,400	-12,469,000	+59,438,400	

#### 【２】経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	2,023,224	-2,023,224	
固定資産除却損	0	2,023,224	-2,023,224	
当期経常外増減額	0	-2,023,224	+2,023,224	
当期一般正味財産増減額	46,969,400	-14,492,224	+61,461,624	
一般正味財産期首残高	2,396,624,214	2,411,116,438	-14,492,224	
一般正味財産期末残高	2,443,593,614	2,396,624,214	+46,969,400	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	+0	
指定正味財産期首残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	
指定正味財産期末残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	

【Ⅲ】正味財産期末残高	13,982,733,739	13,935,764,339	+46,969,400	
-------------	----------------	----------------	-------------	--

## 令和6（2024）年度 経常費用内訳（1/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### ■ 事業費

	日本国際賞賞金	200,000,000	200,000,000	+0	
	顕彰品費	13,154,000	15,296,000	-2,142,000	
	奨励金	34,400,000	47,900,000	-13,500,000	
	式典費	37,038,000	25,823,000	+11,215,000	
	祝宴費	6,031,000	9,059,000	-3,028,000	
	大道具保管料	0	337,000	-337,000	
	給料手当及び賞与	53,962,420	47,309,460	+6,652,960	
	福利厚生費	8,793,500	8,037,560	+755,940	
	退職給付費用	1,883,400	2,795,000	-911,600	
	教育研究費	553,000	553,000	+0	
	諸謝金	9,988,000	10,288,000	-300,000	
	旅費交通費	8,760,540	9,574,540	-814,000	
	受賞者招聘旅費	17,030,000	15,057,000	+1,973,000	
	滞在費	6,718,000	8,881,000	-2,163,000	
	什器備品費	23,700	1,911,800	-1,888,100	
	広報費	33,885,000	31,039,000	+2,846,000	
	消耗品費	809,480	1,050,700	-241,220	
	印刷製本費	729,480	726,320	+3,160	
	通信運搬費	1,177,600	1,232,860	-55,260	
	光熱水料費	185,650	221,200	-35,550	
	借料及び損料	45,042,200	53,186,810	-8,144,610	
	会議費	5,993,680	3,077,680	+2,916,000	
	通訳料	2,554,000	3,359,000	-805,000	
	雑役務費	6,391,400	6,264,220	+127,180	
	調査委託費	15,371,000	15,475,000	-104,000	
	雑費	220,360	2,836,360	-2,616,000	
	建物付属設備減価償却費	211,720	211,720	+0	
	什器備品減価償却費	115,340	115,340	+0	
	ソフトウェア減価償却費	0	27,650	-27,650	
	事業費計	511,022,470	521,646,220	-10,623,750	

## 令和6（2024）年度 経常費用内訳（2/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### ■ 管理費

	給料手当及び賞与	8,784,580	7,701,540	+1,083,040	
	福利厚生費	1,431,500	1,308,440	+123,060	
	退職給付費用	306,600	455,000	-148,400	
	教育研究費	147,000	147,000	+0	
	諸謝金	3,625,000	3,625,000	+0	
	旅費交通費	715,460	675,460	+40,000	
	什器備品費	6,300	508,200	-501,900	
	消耗品費	212,520	279,300	-66,780	
	印刷製本費	2,520	16,680	-14,160	
	通信運搬費	292,400	277,140	+15,260	
	光熱水料費	49,350	58,800	-9,450	
	借料及び損料	7,310,800	9,107,190	-1,796,390	
	会議費	238,320	271,320	-33,000	
	雑役務費	560,600	556,780	+3,820	
	調査委託費	1,135,000	1,135,000	+0	
	雑費	255,640	233,640	+22,000	
	建物付属設備減価償却費	56,280	56,280	+0	
	什器備品減価償却費	30,660	30,660	+0	
	ソフトウェア減価償却費	0	7,350	-7,350	
	管理費計	25,160,530	26,450,780	-1,290,250	
経常費用計		536,183,000	548,097,000	-11,914,000	

# 令和6（2024）年度 正味財産増減予算書内訳表（1/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

### （Ⅰ）経常増減の部

経常収益計	83,999,200	0	0	420,640,688	504,639,888	78,512,512	583,152,400
基本財産運用収入	0	0	0	412,190,688	412,190,688	78,512,512	490,703,200
基本財産利息				23,973,600	23,973,600	4,566,400	28,540,000
基本財産配当				388,217,088	388,217,088	73,946,112	462,163,200
特定資産運用収入	83,999,200	0	0	0	83,999,200	0	83,999,200
特定資産利息	57,130,000				57,130,000		57,130,000
特定資産配当	26,869,200				26,869,200		26,869,200
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	454,825,890	48,448,440	7,748,140	0	511,022,470	25,160,530	536,183,000
事業費	454,825,890	48,448,440	7,748,140	0	511,022,470	0	511,022,470
日本国際賞賞金	200,000,000	0	0	0	200,000,000		200,000,000
顕彰品費	13,154,000	0	0	0	13,154,000		13,154,000
奨励金	0	34,400,000	0	0	34,400,000		34,400,000
式典費	37,038,000	0	0	0	37,038,000		37,038,000
祝宴費	6,031,000	0	0	0	6,031,000		6,031,000
給料手当及び賞与	45,177,840	4,392,290	4,392,290	0	53,962,420		53,962,420
福利厚生費	7,362,000	715,750	715,750	0	8,793,500		8,793,500
退職給付費用	1,576,800	153,300	153,300	0	1,883,400		1,883,400
教育研究費	455,000	42,000	56,000	0	553,000		553,000
諸謝金	9,445,000	543,000	0	0	9,988,000		9,988,000
旅費交通費	7,285,900	1,472,560	2,080	0	8,760,540		8,760,540
受賞者招聘旅費	17,030,000	0	0	0	17,030,000		17,030,000
滞在費	6,718,000	0	0	0	6,718,000		6,718,000
什器備品費	19,500	1,800	2,400	0	23,700		23,700
広報費	33,885,000	0	0	0	33,885,000		33,885,000
消耗品費	667,800	60,720	80,960	0	809,480		809,480
印刷製本費	707,800	20,720	960	0	729,480		729,480
通信運搬費	996,000	90,400	91,200	0	1,177,600		1,177,600
光熱水料費	152,750	14,100	18,800	0	185,650		185,650
借料及び損料	38,690,000	4,633,800	1,718,400	0	45,042,200		45,042,200
会議費	5,044,800	917,520	31,360	0	5,993,680		5,993,680
通訳料	2,554,000	0	0	0	2,554,000		2,554,000
雑役務費	5,811,000	135,600	444,800	0	6,391,400		6,391,400
調査委託費	14,546,000	825,000	0	0	15,371,000		15,371,000
雑費	208,600	5,040	6,720	0	220,360		220,360
建物付属設備減価償却費	174,200	16,080	21,440	0	211,720		211,720
什器備品減価償却費	94,900	8,760	11,680	0	115,340		115,340
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0		0

# 令和6（2024）年度 正味財産増減予算書内訳表（2/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

### （１）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	25,160,530	25,160,530
給料手当及び賞与					0	8,784,580	8,784,580
福利厚生費					0	1,431,500	1,431,500
退職給付費用					0	306,600	306,600
教育研究費					0	147,000	147,000
諸謝金					0	3,625,000	3,625,000
旅費交通費					0	715,460	715,460
什器備品費					0	6,300	6,300
消耗品費					0	212,520	212,520
印刷製本費					0	2,520	2,520
通信運搬費					0	292,400	292,400
光熱水料費					0	49,350	49,350
借料及び損料					0	7,310,800	7,310,800
会議費					0	238,320	238,320
雑役務費					0	560,600	560,600
調査委託費					0	1,135,000	1,135,000
雑費					0	255,640	255,640
建物付属設備減価償却費					0	56,280	56,280
什器備品減価償却費					0	30,660	30,660
ソフトウェア減価償却費					0	0	0
評価損益調整前当期増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400
当期経常増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400

### （２）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損				0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400
一般正味財産期首残高				2,013,164,340	2,013,164,340	383,459,874	2,396,624,214
一般正味財産期末残高	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	2,433,805,028	2,006,781,758	436,811,856	2,443,593,614

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	13,972,945,153	13,545,921,883	436,811,856	13,982,733,739
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%

事業	自	令和6年4月 1日	法人コード	A003433
年度	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人国際科学技術財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	使途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり		
事業番号	設備投資の内容	金額	資金調達方法 又は 取得資金の使途
公1	データベース更新	8,800,000 円	自己資金
		円	
		円	

(3) その他（特定資産の収支見込み）

平成記念研究助成積立資産の取崩 20,000千円

賞金変額制対応積立資産の取崩 100,000千円

賞金変額制対応積立資産の積立 200,000千円

## Ⅱ. 令和 6（2024）年度 正味財産増減予算書

（令和 6（2024）年 4 月 1 日から令和 7（2025）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### （１）経常増減の部

経常収益計	583,152,400	535,628,000	+47,524,400	
基本財産運用益	490,703,200	442,566,519	+48,136,681	
基本財産利息	28,540,000	31,191,000	-2,651,000	
基本財産配当	462,163,200	411,375,519	+50,787,681	
特定資産運用益	83,999,200	84,611,481	-612,281	
特定資産利息	57,130,000	58,130,000	-1,000,000	
特定資産配当	26,869,200	26,481,481	+387,719	
受取寄附金	8,450,000	8,450,000	+0	
経常費用計	536,183,000	548,097,000	-11,914,000	
事業費	511,022,470	521,646,220	-10,623,750	
管理費	25,160,530	26,450,780	-1,290,250	
評価損益等調整前当期経常増減額	46,969,400	-12,469,000	+59,438,400	
当期経常増減額	46,969,400	-12,469,000	+59,438,400	

#### 【２】経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
経常外費用計	0	2,023,224	-2,023,224	
固定資産除却損	0	2,023,224	-2,023,224	
当期経常外増減額	0	-2,023,224	+2,023,224	
当期一般正味財産増減額	46,969,400	-14,492,224	+61,461,624	
一般正味財産期首残高	2,396,624,214	2,411,116,438	-14,492,224	
一般正味財産期末残高	2,443,593,614	2,396,624,214	+46,969,400	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	+0	
指定正味財産期首残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	
指定正味財産期末残高	11,539,140,125	11,539,140,125	+0	

【Ⅲ】正味財産期末残高	13,982,733,739	13,935,764,339	+46,969,400	
-------------	----------------	----------------	-------------	--

## 令和6（2024）年度 経常費用内訳（1/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### ■ 事業費

	日本国際賞賞金	200,000,000	200,000,000	+0	
	顕彰品費	13,154,000	15,296,000	-2,142,000	
	奨励金	34,400,000	47,900,000	-13,500,000	
	式典費	37,038,000	25,823,000	+11,215,000	
	祝宴費	6,031,000	9,059,000	-3,028,000	
	大道具保管料	0	337,000	-337,000	
	給料手当及び賞与	53,962,420	47,309,460	+6,652,960	
	福利厚生費	8,793,500	8,037,560	+755,940	
	退職給付費用	1,883,400	2,795,000	-911,600	
	教育研究費	553,000	553,000	+0	
	諸謝金	9,988,000	10,288,000	-300,000	
	旅費交通費	8,760,540	9,574,540	-814,000	
	受賞者招聘旅費	17,030,000	15,057,000	+1,973,000	
	滞在費	6,718,000	8,881,000	-2,163,000	
	什器備品費	23,700	1,911,800	-1,888,100	
	広報費	33,885,000	31,039,000	+2,846,000	
	消耗品費	809,480	1,050,700	-241,220	
	印刷製本費	729,480	726,320	+3,160	
	通信運搬費	1,177,600	1,232,860	-55,260	
	光熱水料費	185,650	221,200	-35,550	
	借料及び損料	45,042,200	53,186,810	-8,144,610	
	会議費	5,993,680	3,077,680	+2,916,000	
	通訳料	2,554,000	3,359,000	-805,000	
	雑役務費	6,391,400	6,264,220	+127,180	
	調査委託費	15,371,000	15,475,000	-104,000	
	雑費	220,360	2,836,360	-2,616,000	
	建物付属設備減価償却費	211,720	211,720	+0	
	什器備品減価償却費	115,340	115,340	+0	
	ソフトウェア減価償却費	0	27,650	-27,650	
	事業費計	511,022,470	521,646,220	-10,623,750	

## 令和6（2024）年度 経常費用内訳（2/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科	目	当年度予算	前年度予算	増 減 額	備 考
---	---	-------	-------	-------	-----

### ■ 管理費

	給料手当及び賞与	8,784,580	7,701,540	+1,083,040	
	福利厚生費	1,431,500	1,308,440	+123,060	
	退職給付費用	306,600	455,000	-148,400	
	教育研究費	147,000	147,000	+0	
	諸謝金	3,625,000	3,625,000	+0	
	旅費交通費	715,460	675,460	+40,000	
	什器備品費	6,300	508,200	-501,900	
	消耗品費	212,520	279,300	-66,780	
	印刷製本費	2,520	16,680	-14,160	
	通信運搬費	292,400	277,140	+15,260	
	光熱水料費	49,350	58,800	-9,450	
	借料及び損料	7,310,800	9,107,190	-1,796,390	
	会議費	238,320	271,320	-33,000	
	雑役務費	560,600	556,780	+3,820	
	調査委託費	1,135,000	1,135,000	+0	
	雑費	255,640	233,640	+22,000	
	建物付属設備減価償却費	56,280	56,280	+0	
	什器備品減価償却費	30,660	30,660	+0	
	ソフトウェア減価償却費	0	7,350	-7,350	
	管理費計	25,160,530	26,450,780	-1,290,250	
経常費用計		536,183,000	548,097,000	-11,914,000	

# 令和6（2024）年度 正味財産増減予算書内訳表（1/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【1】一般正味財産増減の部

### （1）経常増減の部

経常収益計	83,999,200	0	0	420,640,688	504,639,888	78,512,512	583,152,400
基本財産運用収入	0	0	0	412,190,688	412,190,688	78,512,512	490,703,200
基本財産利息				23,973,600	23,973,600	4,566,400	28,540,000
基本財産配当				388,217,088	388,217,088	73,946,112	462,163,200
特定資産運用収入	83,999,200	0	0	0	83,999,200	0	83,999,200
特定資産利息	57,130,000				57,130,000		57,130,000
特定資産配当	26,869,200				26,869,200		26,869,200
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	454,825,890	48,448,440	7,748,140	0	511,022,470	25,160,530	536,183,000
事業費	454,825,890	48,448,440	7,748,140	0	511,022,470	0	511,022,470
日本国際賞賞金	200,000,000	0	0	0	200,000,000		200,000,000
顕彰品費	13,154,000	0	0	0	13,154,000		13,154,000
奨励金	0	34,400,000	0	0	34,400,000		34,400,000
式典費	37,038,000	0	0	0	37,038,000		37,038,000
祝宴費	6,031,000	0	0	0	6,031,000		6,031,000
給料手当及び賞与	45,177,840	4,392,290	4,392,290	0	53,962,420		53,962,420
福利厚生費	7,362,000	715,750	715,750	0	8,793,500		8,793,500
退職給付費用	1,576,800	153,300	153,300	0	1,883,400		1,883,400
教育研究費	455,000	42,000	56,000	0	553,000		553,000
諸謝金	9,445,000	543,000	0	0	9,988,000		9,988,000
旅費交通費	7,285,900	1,472,560	2,080	0	8,760,540		8,760,540
受賞者招聘旅費	17,030,000	0	0	0	17,030,000		17,030,000
滞在費	6,718,000	0	0	0	6,718,000		6,718,000
什器備品費	19,500	1,800	2,400	0	23,700		23,700
広報費	33,885,000	0	0	0	33,885,000		33,885,000
消耗品費	667,800	60,720	80,960	0	809,480		809,480
印刷製本費	707,800	20,720	960	0	729,480		729,480
通信運搬費	996,000	90,400	91,200	0	1,177,600		1,177,600
光熱水料費	152,750	14,100	18,800	0	185,650		185,650
借料及び損料	38,690,000	4,633,800	1,718,400	0	45,042,200		45,042,200
会議費	5,044,800	917,520	31,360	0	5,993,680		5,993,680
通訳料	2,554,000	0	0	0	2,554,000		2,554,000
雑役務費	5,811,000	135,600	444,800	0	6,391,400		6,391,400
調査委託費	14,546,000	825,000	0	0	15,371,000		15,371,000
雑費	208,600	5,040	6,720	0	220,360		220,360
建物付属設備減価償却費	174,200	16,080	21,440	0	211,720		211,720
什器備品減価償却費	94,900	8,760	11,680	0	115,340		115,340
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0		0

# 令和6（2024）年度 正味財産増減予算書内訳表（2/2）

（令和6（2024）年4月1日から 令和7（2025）年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

### （１）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	25,160,530	25,160,530
給料手当及び賞与					0	8,784,580	8,784,580
福利厚生費					0	1,431,500	1,431,500
退職給付費用					0	306,600	306,600
教育研究費					0	147,000	147,000
諸謝金					0	3,625,000	3,625,000
旅費交通費					0	715,460	715,460
什器備品費					0	6,300	6,300
消耗品費					0	212,520	212,520
印刷製本費					0	2,520	2,520
通信運搬費					0	292,400	292,400
光熱水料費					0	49,350	49,350
借料及び損料					0	7,310,800	7,310,800
会議費					0	238,320	238,320
雑役務費					0	560,600	560,600
調査委託費					0	1,135,000	1,135,000
雑費					0	255,640	255,640
建物付属設備減価償却費					0	56,280	56,280
什器備品減価償却費					0	30,660	30,660
ソフトウェア減価償却費					0	0	0
評価損益調整前当期増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400
当期経常増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400

### （２）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損				0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	420,640,688	-6,382,582	53,351,982	46,969,400
一般正味財産期首残高				2,013,164,340	2,013,164,340	383,459,874	2,396,624,214
一般正味財産期末残高	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	2,433,805,028	2,006,781,758	436,811,856	2,443,593,614

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-370,826,690	-48,448,440	-7,748,140	13,972,945,153	13,545,921,883	436,811,856	13,982,733,739
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

### 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%

事業	自	令和6年4月 1日	法人コード	A003433
年度	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人国際科学技術財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	使途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり		
事業番号	設備投資の内容	金額	資金調達方法 又は 取得資金の使途
公1	データベース更新	8,800,000 円	自己資金
		円	
		円	

(3) その他（特定資産の収支見込み）

平成記念研究助成積立資産の取崩 20,000千円

賞金変額制対応積立資産の取崩 100,000千円

賞金変額制対応積立資産の積立 200,000千円